

皆さまからのよくある質問(IR FAQ)

Q1

九州の半導体工場の集積等による電力需要の増加をどう見えていますか。また、それに対する供給力の確保に向け、脱炭素の潮流の中でどう取り組んでいきますか

九州では、半導体工場の集積やデータセンターの立地等により、電力需要がここ数年で数十億kWh程度増加する可能性があるかとみています。

これは、当社が原子力の安全・安定運転、再エネの積極的な開発・導入等により、業界トップレベルの非化石電源比率を有していることに加え、全国的にみて競争力のある料金水準であること等が、評価された結果だと考えています。

九州については、需要の増加に対し、現行の供給力が維持されれば、2025年度完成予定のひびきLNG火力(開発規模62万kW)等も加わることで、今後10年程度は電力を安定的に供給できるものと考えています。

また、需要の増加に対応する中でも、脱炭素社会の実現に向け、再エネの主力電源化や原子力の最大限の活用、火力発電の低炭素化などを進めていきます。例えば、上記のひびきLNG火力は、CO₂排出量の少ない最新鋭の高効率な発電方式を採用しており、カーボンフリー燃料の活用を視野に入れた設備になっています。

今後も2050年カーボンニュートラルの実現と九州地域の発展のため、「電力の安定供給」と「電源の低・脱炭素化」の実現に取り組んでいきます。

Q2

原子力事業の将来ビジョンについてどう考えていますか

原子力発電は、天候や気候に左右されない安定的な電源であることに加え、発電時にCO₂を排出しないことから、カーボンニュートラルの実現と電力の安定供給を両立するために、引き続き重要な役割を担っていくものと認識しています。

また、発電コストに占める燃料費のウエイトが低いことや、今後導入されるカーボンプライシングなど炭素排出規制を踏まえると、中長期的な収支への寄与が見込まれるものと考えています。

原子力発電については、国のGX実現に向けた基本方針において、エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源として最大限活用することとされています。当社は今後も、現在稼働中の原子力発電所については、安全最優先と地域の皆さまのご理解を大前提として、安全性や信頼性向上に継続的に取り組みながら、最大限の活用を目指していきます。

Q3

今後の業績の見通しを教えてください

2024年度の連結経常利益は、売上高の増加はあるものの、燃料価格の下落による燃料費調整の期ずれ影響差益縮小や、卸電力市場価格の上昇による購入電力料の増加などにより、前年度の2,381億円を下回る1,100億円程度となる見通しです。

中期的には、2025年度財務目標における経常利益目標1,250億円の達成に向けて取組みを進めています。

国内電気事業においては、発電部門における原子力4基の安定・安全運転の継続、エリアを問わない卸販売の推進、小売部門における電化の推進や域内外での電力販売の継続的な拡大などにより経常利益750億円を目指しています。

成長事業(再エネ・海外・ICTサービス・都市開発)については、グループの強みである地熱・水力開発や海外再エネ案件への参画、グループ全体の技術やノウハウを活かした海外発送電事業への参画などを通じて、成長事業全体で500億円の実現を目指しています。目標値500億円は、既に投資済みの案件や投資が決定している案件などからの利益で達成できる見込みであり、達成確度は高いと考えています。

Q4

株主還元に関する九州電力の基本的な方針について教えてください

株主還元については、従来より「安定配当の維持を基本として、足元の業績や収支・財務状況等を総合的に勘案して決定する」という考え方を基本方針としています。

株主還元目標として、財務目標を設定している2025年度までの可能な限り早期の50円配当を目指しており、2024年度に50円配当を実施する予定です。2025年度以降は、安定配当を基本としつつ、まずは50円配当の維持に努めていきます。また、中期的な株主還元のあり方については、今後の国内電気事業やその他事業の成長・利益の伸長等を踏まえ、検討していきます。